

第95期 中間期 株主通信

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで



当社ファインケミカル総合工場 つくば工場全景（水産機能性脂質 EPA、DHAに加え、バイオ生産技術の導入により、アラキドン酸を生産）

日本水産株式会社

株主の皆さまへ



株主の皆さまにはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社および当社グループの第95期上半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで－連結ベース）の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当中間期（第2四半期連結累計期間）におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの兆しがみられるものの、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化によって消費者の生活防衛意識が高まり、個人消費も低迷するなど厳しい状況が続きました。

世界経済につきましては、中国を中心とするアジアでは景気は持ち直しているものの、米国や欧州では景気低迷が続きました。

当社および当社グループ業界におきまして、わが国では、水産物の消費低迷により販売数量の減少および販売価格の下落があり、食品事業では商品の低価格化が顕著となるなど、厳しい事業環境が継続しました。米国や欧州においても、個人消費の低迷が続くなど引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況下で当中間期における営業成績は、売上高は2,412億26百万円（前年同期比178億16百万円減）、営業利益は38億5百万円（前年同期比13億1百万円増）、経常利益は30億40百万円（前年同期比19億25百万円増）、四半期純利益は10億31百万円（前年同期比31億円増）となりました。

当期の中間配当につきましては、去る11月12日開催の取締役会におきまして、1株につき5円と決定させていただいております。

次に売上高と営業利益につきまして、事業の種類と所在地のセグメント別にご説明いたします。

《事業のセグメント別営業概況》

(1) 水産事業

日本において、共和水産株式会社(注1)が連結子会社となりましたものの、消費低迷によるすりみ、かに、鮭鱒、助子(注2)など主要魚種の販売数量の減少および販売価格の下落に加えて、たな卸資産の評価損が発生しました。海外においても、北米でのすりみなどの生産数量の減少および販売価格の下落があり、南米での漁撈会社の漁獲量減少に加え、ヨーロッパやアジアでの販売数量の減少および販売価格の下落もありましたので、売上高は857億32百万円(前年同期比171億89百万円減)となり、営業損失は13億58百万円(前年同期比23億24百万円減)となりました。

(2) 食品事業

日本において、冷凍食品や常温食品ならびに魚肉ソーセージなどが売り上げを伸ばすことができましたが、コンビニエンスストア向けに納品するチルド食品では低価格化が進み売り上げも減少しました。海外において、北米やヨーロッパでは冷凍食品の販売数量が減少しましたが、中国の山東山孚日水有限公司(注3)において生産収支の好転

がありましたので、売上高は1,308億41百万円(前年同期比12億27百万円減)となり、営業利益は26億91百万円(前年同期比33億50百万円増)となりました。

(3) 物流事業

冷蔵倉庫事業において、効果的な営業活動に努めましたが荷動きが低迷しましたので、売上高は57億97百万円(前年同期比2億10百万円増)となり、営業利益は9億51百万円(前年同期比15百万円減)となりました。

(4) ファイン事業

医薬事業および健康食品その他が順調に推移しましたものの、鹿島工場の増設部分の固定費の増加などがありましたので、売上高は117億74百万円(前年同期比5億44百万円増)となり、営業利益は24億46百万円(前年同期比13百万円減)となりました。

《所在地別セグメントの営業概況》

(1) 日本

水産事業において、すりみ、かに、鮭鱒、助子などの主要魚種で消費低迷による販売数量の減少および販売価格

の下落に加えて、たな卸資産の評価損が発生し、食品事業において、冷凍食品や常温食品ならびに魚肉ソーセージなどの販売が順調に推移しましたものの、コンビニエンスストア向けに納品するチルド食品の低価格化が進み売り上げも減少しましたので、売上高は1,947億97百万円（前年同期比86億9百万円減）となり、営業利益は53億68百万円（前年同期比9億45百万円減）となりました。

（2）北米

米国において水産および食品事業を営んでおり、水産事業において、すりみなどの生産数量の減少および販売価格の下落があり、食品事業において、キングアンドプリンス社（注4）は改善効果が見えるものの外食産業不振の影響を受け、収益の頭在化までには至りませんでしたので、売上高は320億95百万円（前年同期比20億60百万円減）となり、営業損失は3億38百万円（前年同期比3億65百万円損失減）となりました。

（3）南米

アルゼンチン、チリにおいて漁撈および養殖事業を営んでおり、漁撈会社

において漁獲量の減少および販売価格の下落がありましたが、チリのサルモネス・アンタルティカ社（注5）の経営改善が進みましたので、売上高は40億58百万円（前年同期比14億14百万円減）となり、営業利益は5億94百万円（前年同期比17億61百万円増）となりました。

（4）アジア

アジアにおいて水産および食品事業を営んでおり、水産事業ではインドネシアのえび養殖事業の改善が計画どおり進まなかったことに加え、シンガポールの水産物販売会社で販売数量の減少および販売価格の下落があり、食品事業では中国の山東山孚日水有限公司において生産収支の好転がありましたので、売上高は21億93百万円（前年同期比13億95百万円減）となり、営業損失は4億26百万円（前年同期比3億71百万円損失減）となりました。

（5）ヨーロッパ

ヨーロッパにおいて水産および食品事業を営んでおり、水産事業、食品事業ともに消費低迷により販売数量の減少および販売価格の下落がありましたので、売上高は80億82百万円（前年同

期比43億37百万円減)となり、営業損失は25百万円(前年同期比3億86百万円減)となりました。

- (注1) 平成20年10月に漁撈会社である共和水産株式会社の株式を追加取得し、同社は連結子会社となりました。
- (注2) すけとうだらの卵。
- (注3) 中国山東省青島市に本社を置く水産・食品会社。
- (注4) 米国ジョージア州ブランズウィック市に本社を置く業務用水産調理冷凍食品の製造・販売会社。
- (注5) チリ チョンチ市に本社を置く鮭養殖会社。

今後の経済情勢は、景気の持ち直しの動きがみられるものの、雇用情勢の悪化や所得の減少などによって消費者の生活防衛意識が益々高まり、個人消費の低迷が続くものと懸念され、先行きは厳しく推移するものと予想されます。当社および当社グループの事業環境におきましても、販売価格の低迷が続くものと思われまます。

このような環境下で、当社および当社グループは、創業以来の基本理念である「価値を創造し続けることによって社会にお役立ちすること」をさらに発展強化させた中期経営計画「新TGL

計画」(True Global Links)の取り組みを遂行していくなかで、「グローバルリンクス」「ローカルリンクス」によって国内外のグループ企業やパートナー企業と連携し、水産資源へのアクセスを強化するとともに、当社ならではの付加価値高機能商品の開発・販売に努めることで事業構造の高収益化実現を引き続き目指してまいります。

また、企業姿勢宣言、倫理憲章、品質保証憲章、環境憲章の当社役職員への周知徹底を引き続き強化するとともに、リスクマネジメント委員会が中心となって、グループ経営全般に関わるリスク管理を強化しております。

なにとぞ、株主の皆さまの温かいご理解とご支援をお願い申し上げます。

平成 21 年 12 月

代表取締役社長執行役員

垣添直也

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで		前第2四半期 連結累計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで		前連結会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
水産事業	85,732	△ 1,358	102,922	965	202,422	323
食品事業	130,841	2,691	132,069	△ 659	252,083	△ 1,160
物流事業	5,797	951	5,587	966	11,254	1,921
ファイン事業	11,774	2,446	11,229	2,459	23,336	4,587
その他事業	7,080	441	7,234	272	16,154	562
計	241,226	5,172	259,043	4,004	505,250	6,233
消去又は全社	—	△ 1,367	—	△ 1,501	—	△ 3,076
連結	241,226	3,805	259,043	2,503	505,250	3,156

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで		前第2四半期 連結累計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで		前連結会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
日本	194,797	5,368	203,406	6,314	411,043	7,813
北米	32,095	△ 338	34,155	△ 703	61,409	△ 1,768
南米	4,058	594	5,473	△ 1,167	9,488	929
アジア	2,193	△ 426	3,588	△ 798	5,780	△ 1,096
ヨーロッパ	8,082	△ 25	12,419	360	17,529	355
計	241,226	5,172	259,043	4,004	505,250	6,233
消去又は全社	—	△ 1,367	—	△ 1,501	—	△ 3,076
連結	241,226	3,805	259,043	2,503	505,250	3,156

※金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 1. 「売上高」は外部顧客に対する売上高を記載しております。

2. 「消去又は全社」は、各セグメントに配賦不能の営業費用であります。

連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 平成21年9月30日現在	前第2四半期 連結会計期間末 平成20年9月30日現在	前連結会計年度 平成21年3月31日現在	科 目	当第2四半期 連結会計期間末 平成21年9月30日現在	前第2四半期 連結会計期間末 平成20年9月30日現在	前連結会計年度 平成21年3月31日現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	182,086	201,270	190,562	流動負債	183,670	189,209	186,805
現金及び預金	12,128	12,720	25,599	支払手形及び買掛金	26,055	36,364	27,199
受取手形及び売掛金	58,865	66,385	58,515	短期借入金	124,746	119,493	129,357
商品及び製品	49,408	62,108	49,458	未払法人税等	1,875	2,623	2,201
仕掛品	11,003	10,838	7,925	未払費用	18,769	22,160	19,297
原材料及び貯蔵品	20,204	24,412	21,517	引当金	2,266	2,303	2,240
その他	31,047	25,350	28,202	その他	9,957	6,264	6,507
貸倒引当金	△ 571	△ 544	△ 654	固定負債	123,280	119,857	126,491
固定資産	204,078	218,546	194,899	長期借入金	98,231	90,731	101,469
有形固定資産	110,587	112,024	108,086	退職給付引当金	16,480	13,616	16,268
建物及び構築物	50,912	46,740	50,253	その他の引当金	461	582	572
その他	59,674	65,283	57,833	その他	8,107	14,927	8,181
無形固定資産	16,111	19,968	15,824	負債合計	306,951	309,067	313,296
のれん	4,483	7,771	4,829	(純資産の部)			
その他	11,628	12,196	10,995	株主資本	68,904	84,808	69,257
投資その他の資産	77,379	86,552	70,988	資本金	23,729	23,729	23,729
投資有価証券	64,472	76,133	58,565	資本剰余金	13,758	13,758	13,758
その他	19,650	12,667	18,968	利益剰余金	31,668	47,553	32,018
貸倒引当金	△ 6,743	△ 2,248	△ 6,545	自己株式	△ 251	△ 232	△ 249
資産合計	386,164	419,816	385,462	評価・換算差額等	△ 7,015	8,062	△ 13,539
				その他有価証券評価差額金	697	4,217	△ 473
				繰延ヘッジ損益	△ 211	△ 105	△ 234
				為替換算調整勘定	△ 5,476	3,950	△ 10,911
				在外子会社の年金債務調整額	△ 2,025	-	△ 1,920
				少数株主持分	17,323	17,878	16,447
				純資産合計	79,212	110,748	72,165
				負債純資産合計	386,164	419,816	385,462

※金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前連結会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
売 上 高	241,226	259,043	505,250
売 上 原 価	187,318	205,343	403,681
売 上 総 利 益	53,907	53,700	101,569
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	50,102	51,197	98,413
営 業 利 益	3,805	2,503	3,156
営 業 外 収 益	1,377	1,559	3,541
営 業 外 費 用	2,141	2,948	7,920
経常利益又は経常損失(△)	3,040	1,115	△ 1,222
特 別 利 益	14	715	1,480
特 別 損 失	325	1,976	16,440
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期(当期)純損失(△)	2,729	△ 146	△ 16,182
法人税、住民税及び事業税	1,720	2,256	3,485
法 人 税 等 調 整 額	△ 481	△ 674	△ 4,571
少 数 株 主 利 益	458	341	1,142
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)	1,031	△ 2,069	△ 16,239

※金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

科 目	当 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 平成21年 4 月 1 日から 平成21年 9 月 30 日まで	前 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 平成20年 4 月 1 日から 平成20年 9 月 30 日まで	前 連 結 会 計 年 度 平成20年 4 月 1 日から 平成21年 3 月 31 日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,267	△ 19,355	△ 7,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,414	△ 19,206	△ 38,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,127	42,624	66,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,188	△ 276	△ 1,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 11,085	3,784	19,200
現金及び現金同等物の期首残高	30,892	11,774	11,774
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△ 81	△ 81
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	19,807	15,477	30,892

※金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 会計期間末 平成21年9月30日現在	前第2四半期 会計期間末 平成20年9月30日現在	前事業年度 平成21年3月31日現在	科 目	当第2四半期 会計期間末 平成21年9月30日現在	前第2四半期 会計期間末 平成20年9月30日現在	前事業年度 平成21年3月31日現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	118,947	118,434	123,110	流動負債	135,356	123,205	141,090
現金及び預金	141	260	7,792	買掛金	17,826	19,965	15,527
受取手形	143	188	100	短期借入金	95,694	76,619	101,801
売掛金	42,447	45,626	39,939	未払法人税等	117	518	143
たな卸資産	39,667	45,651	41,162	未払事業所税	32	33	65
短期貸付金	29,171	19,225	25,547	未払消費税等	717	—	—
その他	7,452	7,488	8,638	未払費用	11,932	12,168	11,798
貸倒引当金	△ 75	△ 6	△ 69	賞与引当金	960	1,033	970
固定資産	175,552	165,383	171,652	その他	8,075	12,866	10,782
有形固定資産	49,175	46,124	49,118	固定負債	98,535	89,857	93,748
建物	19,807	13,631	19,712	長期借入金	84,092	70,131	79,504
機械及び装置	14,407	9,731	14,663	退職給付引当金	9,996	10,631	10,015
船舶	184	188	189	長期預り金	485	437	516
土地	11,089	10,460	10,460	その他	3,959	8,656	3,712
その他	3,685	12,112	4,092	負債合計	233,891	213,062	234,839
無形固定資産	4,574	4,104	4,297	(純資産の部)			
借地権	37	37	37	株主資本	59,733	66,288	59,996
ソフトウェア	2,838	2,754	2,735	資本金	23,729	23,729	23,729
電話加入権その他	1,698	1,312	1,524	資本剰余金	13,758	13,758	13,758
投資その他の資産	121,802	115,154	118,236	資本準備金	6,000	6,000	6,000
投資有価証券	29,022	36,476	27,191	その他資本剰余金	7,758	7,758	7,758
関係会社株式	68,550	58,916	67,415	利益剰余金	22,477	29,027	22,738
長期貸付金	16,187	10,800	16,549	その他利益剰余金	22,477	29,027	22,738
破産更生債権等	13,554	12,422	12,890	固定資産圧縮積立金	9,526	4,997	10,175
その他	3,262	2,502	2,881	固定資産圧縮特別勘定積立金	1,828	7,823	1,828
貸倒引当金	△ 8,774	△ 5,964	△ 8,692	別途積立金	10,500	10,500	10,500
資産合計	294,499	283,817	294,762	繰越利益剰余金	622	5,706	234
				自己株式	△ 232	△ 227	△ 230
				評価・換算差額等	874	4,466	△ 72
				その他有価証券評価差額金	885	4,490	△ 127
				繰延ヘッジ損益	△ 11	△ 24	54
				純資産合計	60,607	70,754	59,923
				負債純資産合計	294,499	283,817	294,762

※金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 累計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	前第2四半期 累計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前事業年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
売 上 高	154,014	164,003	324,284
売 上 原 価	123,017	133,944	268,285
売 上 総 利 益	30,996	30,058	55,998
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,822	28,568	57,173
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	1,174	1,490	△ 1,175
営 業 外 収 益	2,424	2,339	5,221
営 業 外 費 用	2,290	1,259	3,281
経 常 利 益	1,307	2,570	764
特 別 利 益	40	1,029	2,335
特 別 損 失	304	1,130	8,856
税 引 前 四 半 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	1,043	2,468	△ 5,756
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	28	426	58
法 人 税 等 調 整 額	△ 106	173	△ 2,777
四 半 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	1,121	1,868	△ 3,038

※金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況（平成21年9月30日現在）

（1）企業集団の主要な事業内容

水産事業（水産物の漁獲、養殖、買付、加工および販売）、食品事業（冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造および販売）、物流事業（水産物等の冷蔵保管、凍結および冷蔵貨物の運搬等）、ファイン事業（診断薬、一般医薬品、健康食品、医薬原料の製造および販売）、その他事業（船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等）

（2）企業集団の主要な事業所等

① 当 社

本 社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

営業所 仙台支社、関東信越支社、名古屋支社、大阪支社、広島支社、福岡支社

工 場 女川工場、つくば工場、鹿島工場、八王子総合工場、安城工場、姫路総合工場、戸畑工場、女川油飼工場、伊万里油飼工場

研 究 所 中央研究所、大分海洋研究センター、生活機能科学研究所、
バイオ生産研究所

② 子会社

水産事業…横浜通商株式会社（神奈川県横浜市）、黒瀬水産株式会社（宮崎県串間市）、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.(米国)、F.W. BRYCE, INC.(米国)、UNISEA, INC.(米国)、NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.(チリ)、EMPRESA DE DESARROLLO PESQUERO DE CHILE S.A.(チリ)、SALMONES ANTARTICA S.A.(チリ)、EMPRESA PESQUERA DE LA PATAGONIA Y ANTARTIDA S.A.(アルゼンチン)、EXPLOTACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S. A.(アルゼンチン)、P.T. NIPPON SUISAN INDONESIA (インドネシア)、NIPPON SUISAN (EUROPE) B.V.(オランダ)

食品事業…日本クッカーイ株式会社（東京都品川区）、日豊食品工業株式会社（熊本県熊本市）、株式会社北九州ニッスイ（福岡県北九州市）、GORTON'S INC.(米国)、KING & PRINCE SEAFOOD CORP.(米国)、山東山孚日水有限公司（中国）

物流事業…株式会社北海道日水（北海道札幌市）、日水物流株式会社（東京都港区）

ファイン事業…日水製薬株式会社（東京都台東区）

そ の 他…ニッスイ・エンジニアリング株式会社（東京都千代田区）、日本海洋事業株式会社（神奈川県横須賀市）、ニッスイマリン工業株式会社（福岡県北九州市）

(3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 1,000,000,000株
 ② 発行済株式の総数（自己株式761,403株を除く。） 276,448,874株
 ③ 株 主 数 46,889名（前期末比2,462名増）
 ④ 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況						
	金融機関	証券会社	その他の 国内法人	外国法人等		個 人 その他	計
				個人以外	個 人		
株主数(名)	78	83	292	168	22	46,246	46,889
所有割合(%)	36.5	3.4	14.6	20.7	0.0	24.8	100.0

⑤ 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,442千株	5.5%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,376	5.1
株式会社みずほコーポレート銀行	13,650	4.9
株式会社損害保険ジャパン	10,279	3.7
持田製薬株式会社	8,000	2.8
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	4,688	1.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	4,669	1.6
キ ッ コ ー マ ン 株 式 会 社	4,430	1.5
中 央 魚 類 株 式 会 社	4,140	1.4
クレディスイス セキュリティーズ ヨーロッパリミテッド ピービー セク イント ノン トリーティー クライアント	3,938	1.4

(4) 企業集団の従業員の状況

- ① 企業集団の従業員数 8,564名（前期末比 44名減）
 ② 当社の従業員数 1,209名（前期末比 32名増）

取締役および監査役（平成21年9月30日現在）

代表取締役 社長執行役員	垣 添 直 也	取締役 (社外取締役)	若 杉 敬 明
代表取締役 副社長執行役員	佐 藤 泰 久	監 査 役	渋 谷 洋 志 (常勤)
取 締 役 専務執行役員	細 見 典 男	監 査 役	小 泉 雅 英 (常勤)
取 締 役 常務執行役員	小 池 邦 彦	監 査 役 (社外監査役)	細 谷 義 徳
取 締 役 執行役員	井 原 直 人	監 査 役 (社外監査役)	木 下 啓 史 郎
取 締 役 (社外取締役)	大 澤 佳 雄		

株 主 メ モ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会開催時期	毎年6月
単 元 株 式 数	100株
基 準 日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株 主 名 簿 管 理 人	東 京 都 港 区 芝 三 丁 目 33 番 1 号 中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社
郵 便 物 送 付 先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社 証 券 代 行 部
(電 話 照 会 先)	電 話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならび に日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行って おります。
公 告 の 方 法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむ を得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.nissui.co.jp/ ※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書はEDINET (金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類 に関する電子開示システム)にて開示しております。

住所変更、単元未満株式の買
取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設さ
れました株主様は、特別口座の口座管理機関である
中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社
にお申出ください。

上場株式配当等の支払いに関
する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日
法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払い
する配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴
収税額等を記載した「支払通知書」を送付すること
が義務づけられました。

配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌
年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧
ください。口座振込を指定されている株主様は配当金
支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払
通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行
う際その添付資料としてご使用いただくことができ
ます。



※本報告書は古紙配合率100%、印刷は
大豆インキを使用しています。



おさかなのソーセージがさらに進化しました!!

ポイント①

特定保健用食品になりました。



この食品はカルシウムを豊富に含みます。日頃の運動と適切な量のカルシウムを含む健康的な食事は、若い女性が健全な骨の健康を維持し、歳をとってからの骨粗鬆症になるリスクを低減するかもしれません。



ポイント②

めくっテープが付きました。

分別いらずのエコクリップ®



分別いらずのエコクリップ®

アルミのとめ金を使わずに密封する「エコクリップ®」なので、ごみの分別の手間がいりません。



ニッスイ独自の技術で完成させた「卵を使わないすり身」を使っています。
おさかなと植物性素材が主原料です。